

4

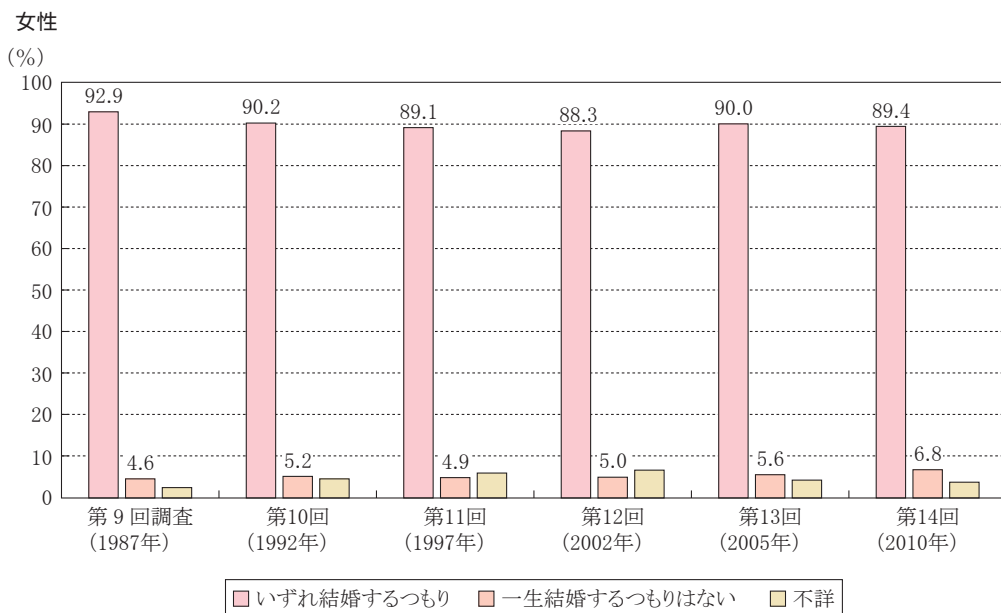
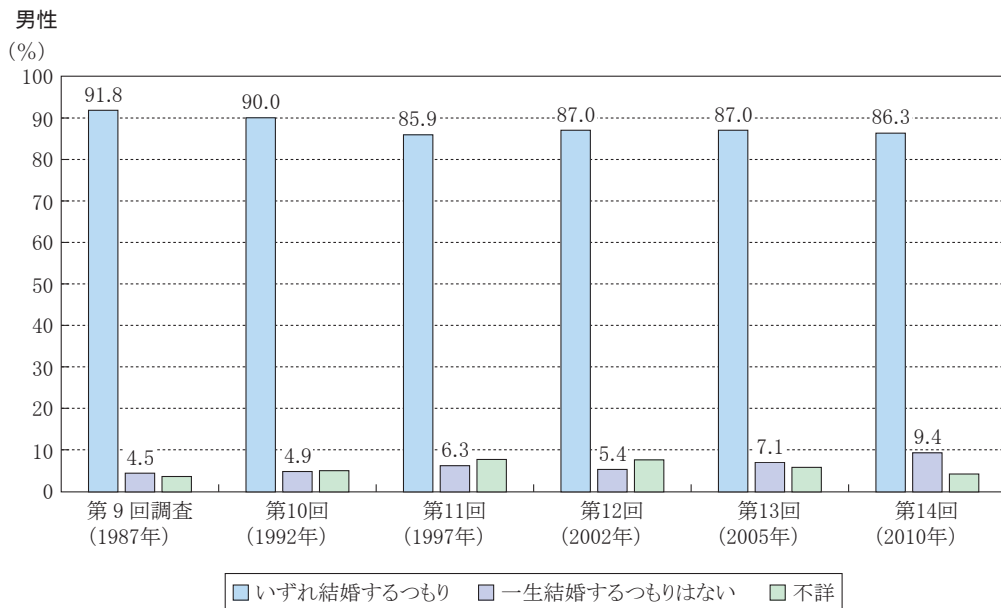
結婚、出産、子育てをめぐる状況

結婚に対する意識

国立社会保障・人口問題研究所が実施した

「第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)」(2011(平成23)年)によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、男性は86.3%、女性は89.4%と、依然として高い水準にある。しかし、「一生結婚するつもりはない」とする未

第1-1-11図 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(独身者調査)」(2011年)

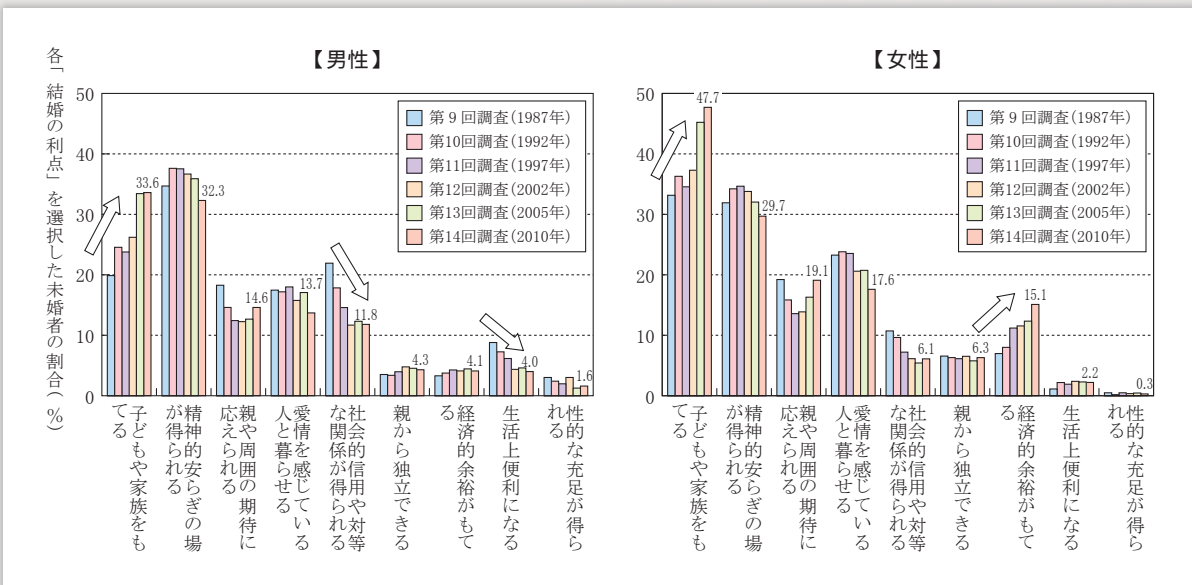
注: 対象は18~34歳未婚者。各調査の年は調査を実施した年である。

婚者は第9回調査以降、男性、女性ともに緩やかな増加傾向にあり、男性9.4%、女性6.8%となっている。

結婚することの具体的な利点としては、男女とも「子どもや家族をもてる」を挙げる人が第9回調査から増加傾向であり、第14回調査においては、男性では「精神的安らぎの場

が得られる」(32.3%)を抜いて33.6%と初めてトップの項目となった。一方で、「社会的信用や対等な関係が得られる」、「生活上便利になる」については、第9回調査から減少傾向である。また、女性では、「子どもや家族をもてる」のほか、「経済的余裕がもてる」は第9回調査から増加傾向である。

第1-1-12図 調査別にみた、結婚することの利点



資料:国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(独身者調査)」(2011年)

注: 18~34歳未婚者のうち何%の人が各項目を主要な結婚の利点(二つまで選択)として考えているかを示す。各調査の年は調査を実施した年である。グラフ上の数値は第14回調査の結果。

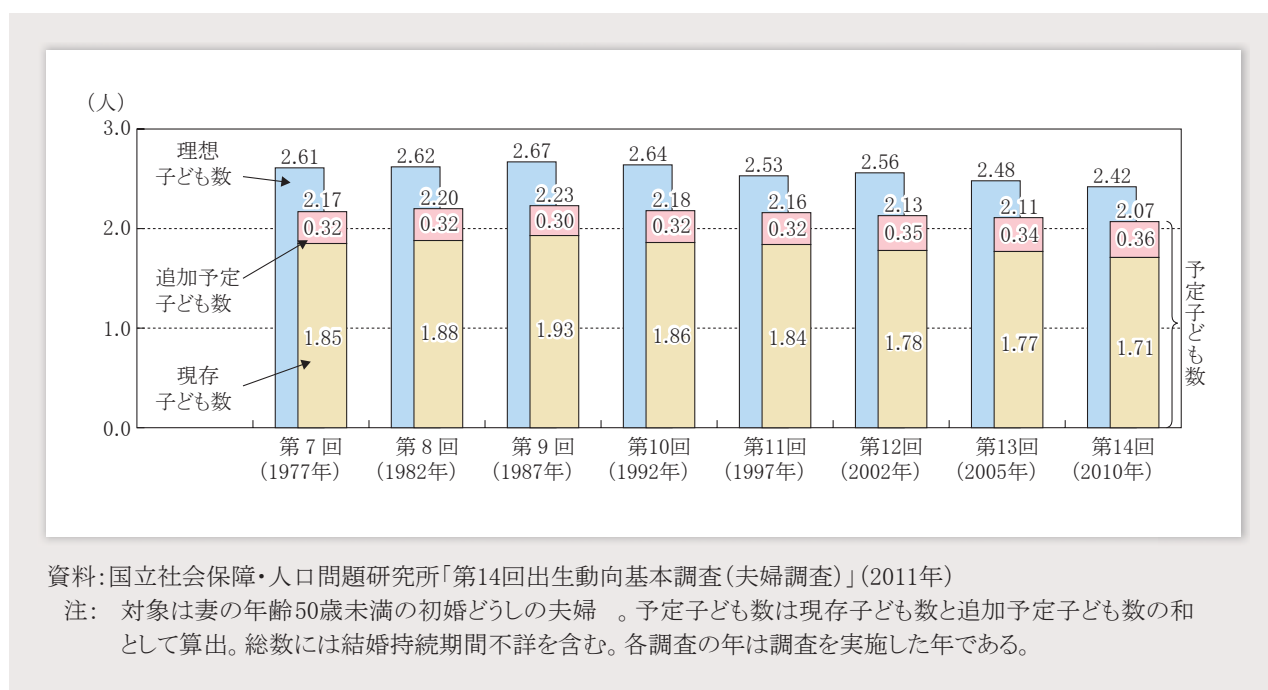
出産に対する意識

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」(2011年)によると、夫婦にたずねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)は、前回の第13回調査に引き続き低下し、調査開始以降最も低い 2.42人となった。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、2.1 を下

回り、2.07人となっている。

理想の子ども数を持たない理由として、最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.4%)であり、年代別にみると、若い世代ほど割合が高くなる傾向がみられる。次に多いのが、「高年齢で生むのはいやだから」(35.1%)であり、年代別にみると、年代が高くなるほど、割合が高くなる傾向がみられる。

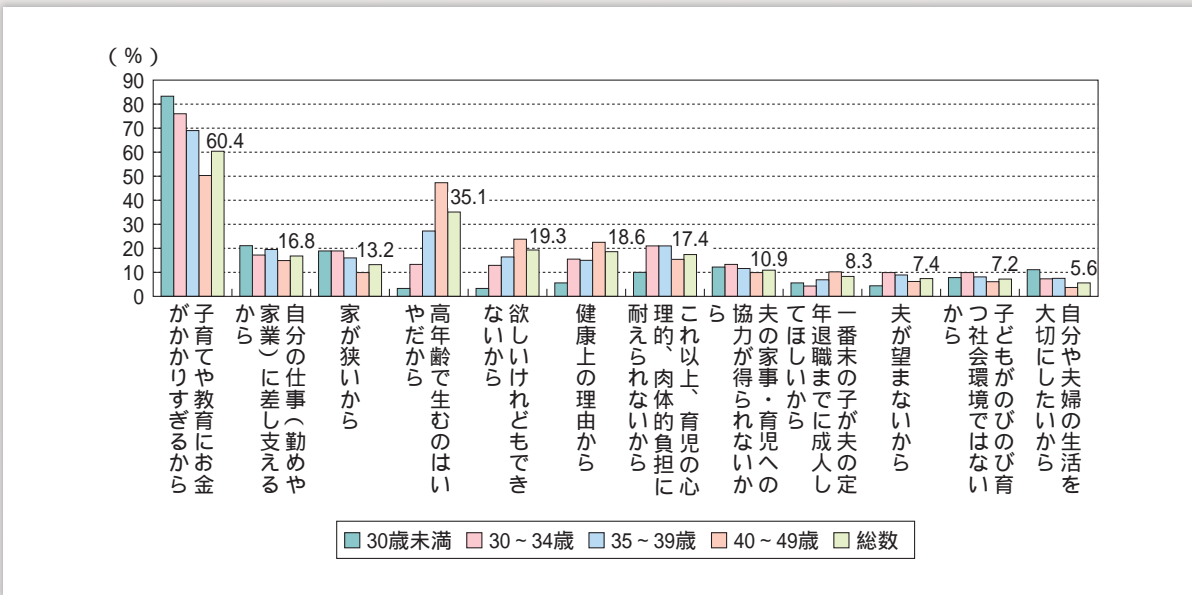
第1-1-13図 調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2011年)

注: 対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

第1-1-14図 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2011年)

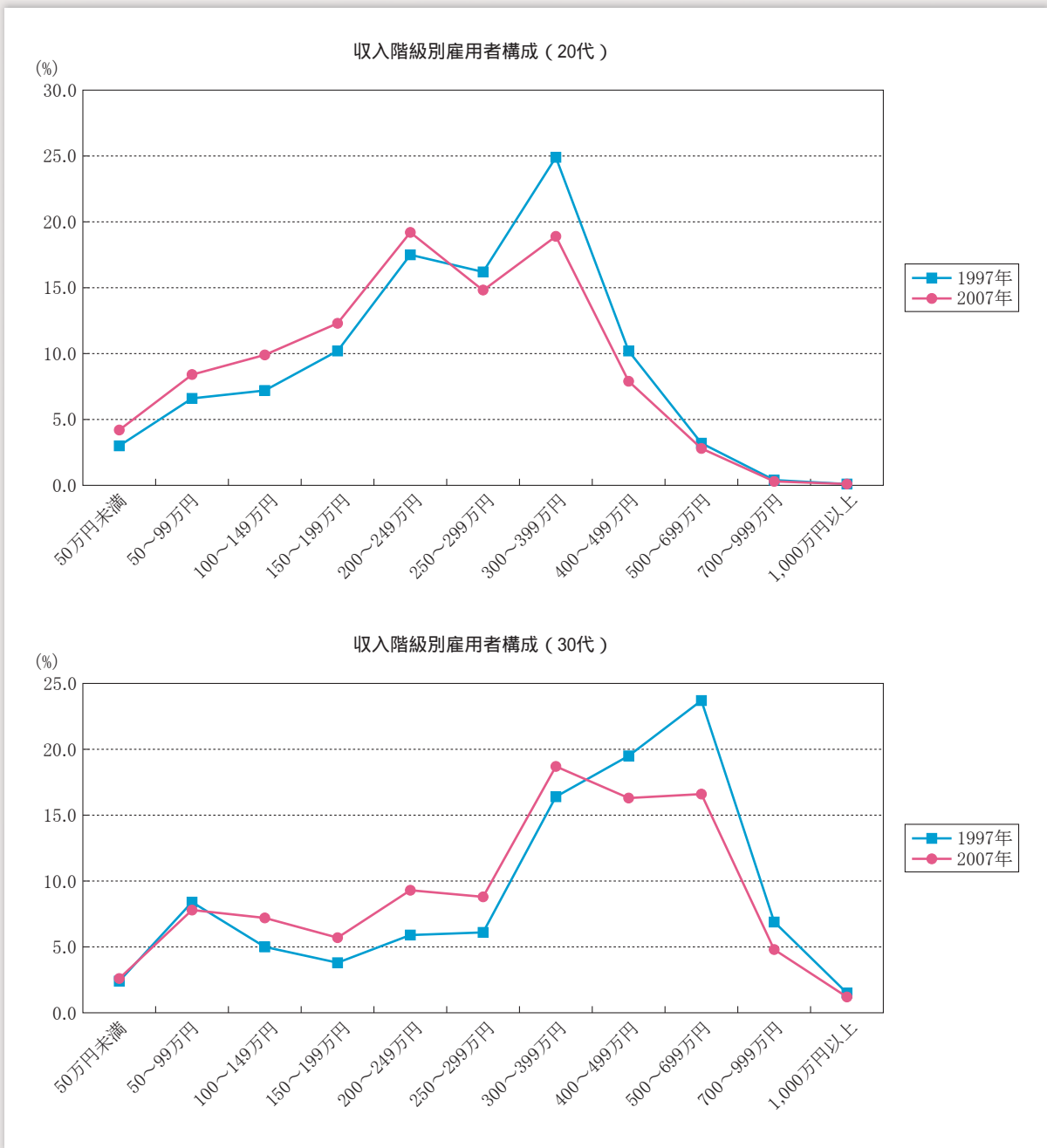
注: 対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。

若い世代などの所得の伸び悩み

20代、30代といった子育て世代の所得分布をみると、20代では、1997(平成9)年には年収が300万円台の雇用者の割合が最も多かったが、2007(平成19)年には200万円台前半の雇用者が最も多くなっている。また、

30代では、1997年には年収が500~699万円の雇用者の割合が最も多かったが、2007年には300万円台の雇用者が最も多くなっている。このように子育て世代の所得分布は、この10年間で低所得層にシフトしていることがわかる。

第1-1-15図 子育て世代の所得分布



資料:総務省統計局「就業構造基本調査」(2007年)

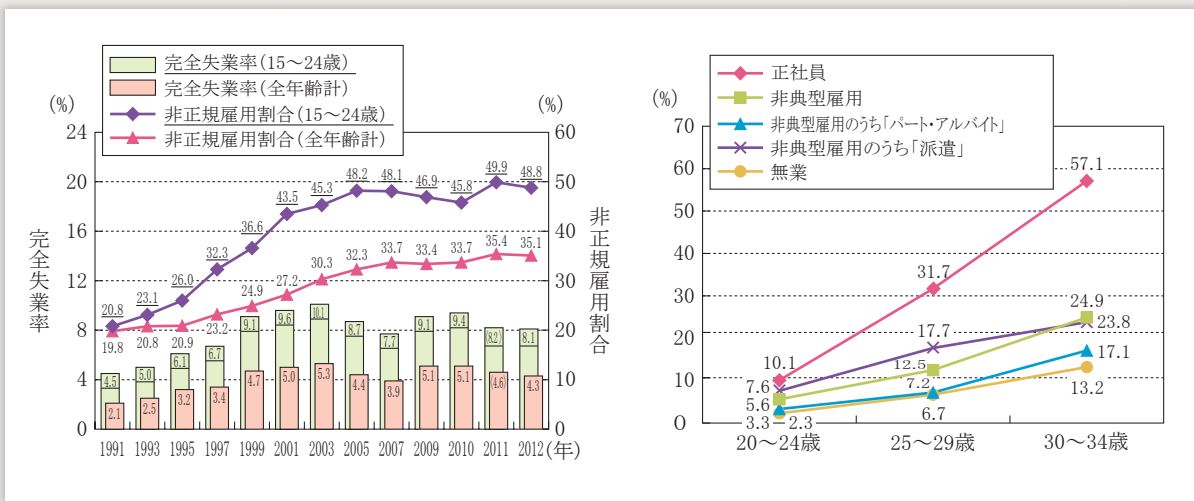
就労形態などによる家族形成状況の違い

若年者の雇用をめぐる環境をみると、完全失業率及び非正規雇用割合ともに、全年齢計を上回る水準で推移している。また、非典型

雇用者の有配偶率は低く、30～34歳の男性においては、非典型雇用の人々の有配偶率は正社員の人の半分以下となっているなど、就労形態の違いにより家庭を持てる割合が大きく異なっていることがうかがえる。

第1-1-16図 若年者の完全失業率と非正規雇用割合

第1-1-17図 就労形態別配偶者のいる割合（男性）



資料：総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」

注：1. 非正規雇用割合については、2001年度までは「労働力調査特別調査」（2月調査）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」による。

調査月（2001年までは各年2月、2002年以降は1～3月平均の値）が異なることから、時系列比較には注意を要する。

2. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。

ここに掲載した、2011年のく）内の数値は補完的に推計した値（比率は2005年国勢調査基準）である。

資料：労働政策研究・研修機構若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状（2009年）

注：就労形態分類については、「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」における定義（下記）による。

・非典型雇用

パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託など、正社員以外の呼称で働いている被雇用者

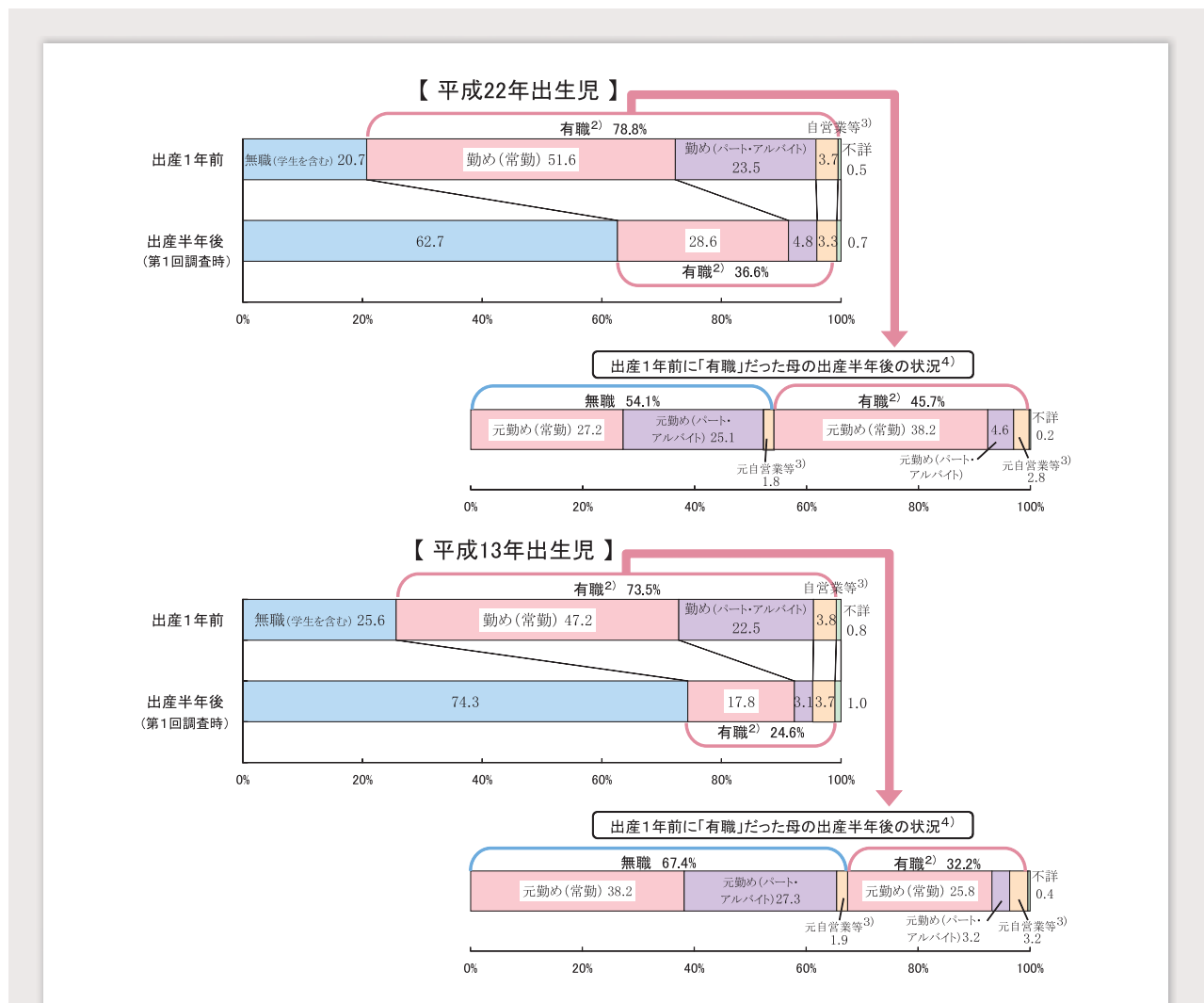
依然として厳しい女性の就労継続

女性の就労をめぐる環境をみると、出産1年前に仕事をしてきた女性のうち、出産前後に仕事をやめた母の割合は54.1%となっており、平成13年出生児の67.4%から13.3ポイント減少している。

一方、女性の就労意向については、パート

や正社員など就労形態は異なるものの、何らかの形で働きたいという者の割合は86.0%となっている。一方、出産を機に退職した女性の約4分の1が、仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立が難しいという理由で仕事をやめている。このことから出産に伴う女性の就労継続は依然として厳しいことがうかがえる。

第1-1-18図 きょうだい数1人(本人のみ)の母の出産1年前の就業状況別に見た出産半年後の就業状況



資料:厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)」

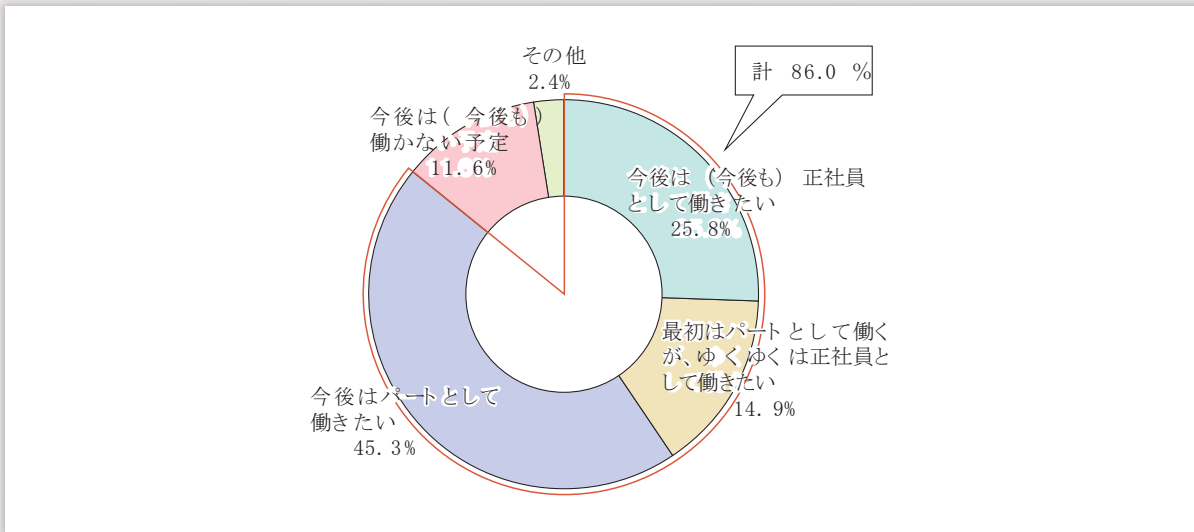
注: 1) 第1回調査の回答を得た者(総数「平成22年出生児」38,554、「平成13年出生児」47,010)のうち、母と同居、きょうだい数1人(本人のみ)の者(総数「平成22年出生児」18,100、「平成13年出生児」22,914)をそれぞれ集計している。

2) 「有職」には、育児休業中等の休業を含む。

3) 「自営業等」は、「自営業・家業」、「内職」、「その他」である。

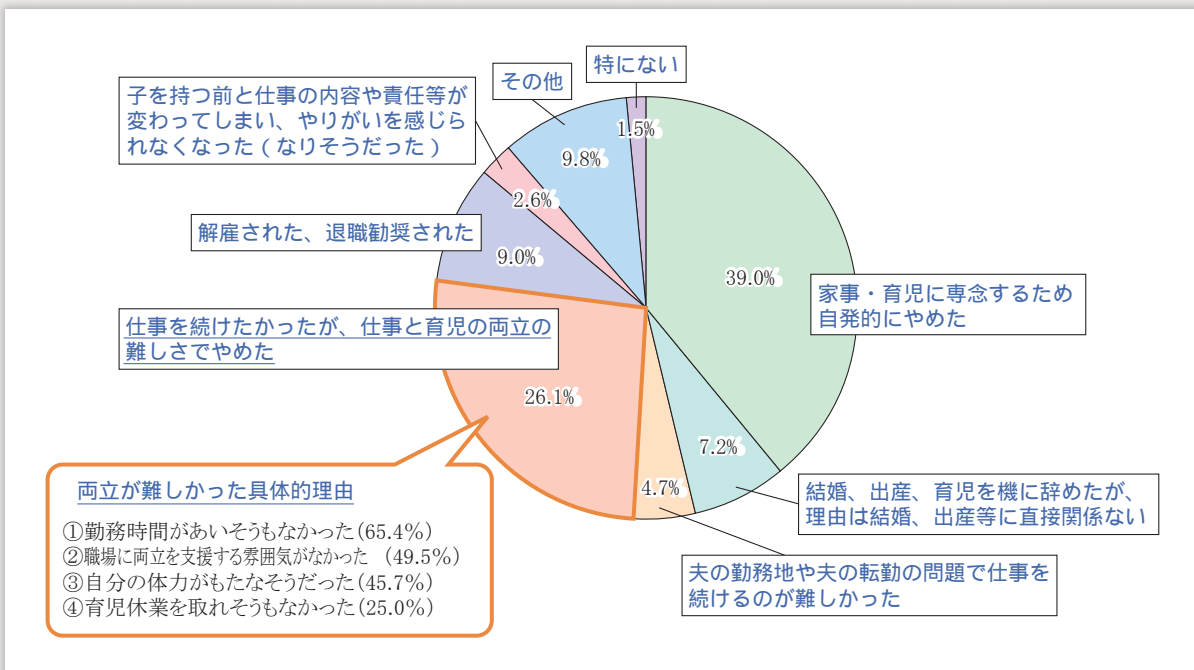
4) 出産1年前に「有職」だった母の出産半年後の状況は、母の出産1年前の就業状況「有職」の者(総数「平成22年出生児」14,261、「平成13年出生児」16,852)をそれぞれ100として集計している。

第1-1-19図 妻の就労意向について



資料:内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査報告書」 (2011年)

第1-1-20図 妊娠・出産前後に退職した理由



資料:三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(厚生労働省委託)(2008年)

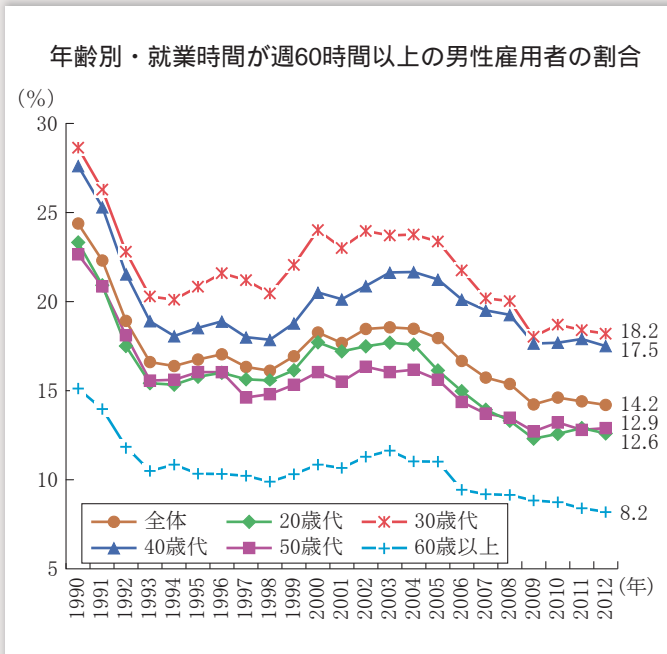
子育て世代の男性の長時間労働

男性について週60時間以上の長時間労働をしている人は、どの年代においても、2005(平成17)年以降減少傾向にある。しかしながら、子育て期にある30代男性については、約5人に1人が週60時間以上の就業となっており、他の年代に比べ最も高い水準となっている。

加えて、育児時間を国際比較してみると、

6歳未満の子どもをもつ夫の育児時間は、1日平均約40分程度しかなく、欧米諸国と比較して半分程度となっている。家事の時間を加えても、我が国の子育て期の夫の家事・育児にかける時間は1日平均1時間程度となっており、欧米諸国と比べて3分の1程度となるなど、男性の育児参加が進んでいないことがわかる。

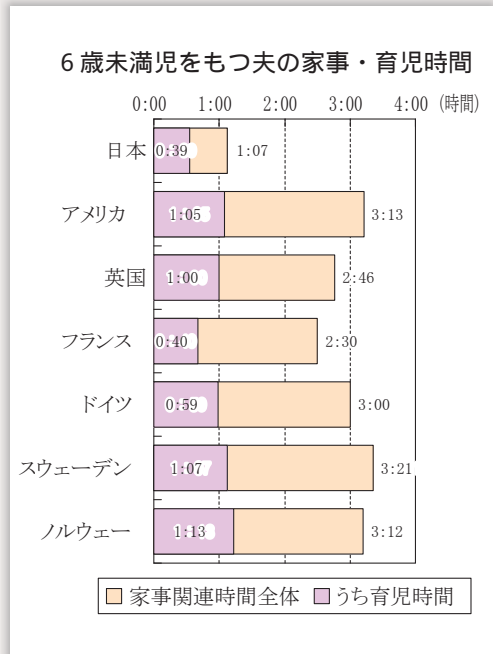
第1-1-21図 子育て世代の男性の長時間労働



資料：総務省「労働力調査」

※1 数値は、非農林業就業者(休業者を除く)総数に占める割合。

※2 2011年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。



資料：Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men”(2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. “America Time-Use Survey Summary”(2006)、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)

※日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫の時間である。